



## 英国大学教育における富の再配分政策： 学費追加 (Top-up fees) か、 それとも卒業税 (Graduate Tax) か？

英国の大学はごく一部の例外を除いて、基本的に全て国立（もしくは王立）である。英国は歴史的に、無料の医療制度と教育制度を誇りにしてきたが、労働党が政権を握った直後1998年から、大学運営資金調達のために学費が導入された。

政府は、さらなる大学の財政難を切り抜け、かつ、裕福でない家庭の子どもたちが大学教育を受けることができるための苦肉の策として、2006年より、大学運営の財政案のひとつとして「トップアップ・フィー」制度を導入する。導入をめぐることは、様々な議論が起こっている。

### ◆ トップアップ・フィー制度の概要 ◆

- 現行制度では、英国の全大学の学費は一律年間1,150ポンドであるが、2006年以降、無料から上限3000ポンドの幅の中で、学費の設定は大学に委ねられる。
- 世帯収入が3万ポンド以下の家庭出身の学生は、年間2700ポンドの政府助成金を受け取ることが可能となる。
- 政府の規定する上限3000ポンドを学費とする大学は、裕福でない家庭出身の学生に対し、最低300ポンドの奨学金を出す義務がある。
- 現行システムと異なり、学生は事前に学費を支払う必要はない。（事前に支払うこともできる）。
- その代わりに、学生時代にローンをつくり、卒業後就職して年収が1万5000ポンドに達した時点で返済をすることができる。

教育制度は日英大きく異なっています。このテーマについてさらにお知りになりたい場合は、ご連絡ください。（ちなみにイギリスの学士教育は3年です。そのため、記事内の数値は3年をベースにしています。英国内でもウェールズとスコットランド、北アイルランドでは制度が異なっています。）

### 政府の議論

- この制度導入の核となる議論は、1) 大学の財政難策、2) 貧富の差に関わらず与えられる高等教育機会の拡大、である。
- 長期的な視点に立った、知の蓄積、国としての競争力強化のために、できるだけ多くの人が高教育を受けべきである。よって、裕福な家庭出身の学生が払う学費の一部が、貧しい家庭出身の学生を助けることになる、再配分政策である。

### 大学側の議論

- 制度として無料で教育を提供することが可能になっても、大半の大学が3000ポンドに設定するのであれば、「安い大学＝レベルが低い」との捉え方をされてしまう。
- 奨学金を得るほど貧しくないごく普通の家庭出身の学生にとって、年間3000ポンドを支払うのは大きな負担である。卒業後に返済するとしても、卒業時点で9000ポンドの借金を負うのは精神的に負担が大きい。
- 公開されている最新のデータ(2002/03年度)によると、英国の全学生のうち43%は学費を全く払っておらず、15%が一部支払い、42%が全額を支払っている。この制度を導入することで、大きく大学の財政が変化するとは考え難い。

### 社会一般の議論

- 高等教育を受けた労働力が増加し、国家経済が全体的に向上するのであれば、政府はそれを見据えて「将来への投資」と考えるべきである。年間3000ポンドの学費は負担が大きすぎる。
- 高い学費のせいで、大学進学したいと考える人が減少するのではないかとの懸念もある。